

調査報告書

令和 8 年 5 月 20 日

袖ヶ浦市議会 議長 小国 勇 様

建設経済常任委員会 委員長 稲毛 茂徳

会議規則第 110 条の規定による調査のため視察したところ、概要は下記のとおり
でありますので報告いたします。

記

1. 期 日 令和 8 年 5 月 12 日（火）～ 5 月 13 日（水）

2. 場所・目的

(1) 第 1 日：宮城県多賀城市役所（宮城県多賀城市）

T A G A J O C E N T R A L P A R K

（P a r k - P F I）について

(2) 第 2 日：宮城県仙台市役所（宮城県仙台市）

製品プラスチック一括回収・リサイクルについて

3. 参加者 9 名 （建設経済常任委員 7 人、執行部 1 人、事務局 1 人）

4. 概 要 概要等は、別紙のとおり

概 要		
視察先	視察日	参加者
宮城県多賀城市役所 T A G A J O C E N T R A L P A R K	令和 8 年 5 月 12 日（火）	建設経済常任委員
目的	T A G A J O C E N T R A L P A R K （P a r k - P F I）事業と現地視察	
1.施設の概要と特徴 屋内外施設を併設したスケートボードパークとしては国内最大級の施設。 ◎主要施設：屋内・屋外のスケートボードパーク、3x3 コート、カフェ（飲食物販施設）、アスレチック遊具、および防災施設（ミストポール、防災トイレ、シェルター等）が整備。 ◎整備手法：公募設置管理制度（Park-PFI）と指定管理者制度を併用して整備・運営。 2.事業費と財源 総事業費：約 9 億円。 市の整備費：約 7 億 6,000 万円（うち約 2 億 9,000 万円は社会資本整備総合交付金による国費）。 事業者の整備負担額：約 1 億 4,000 万円（カフェや設計費等）。 3.整備の背景とコンセプト きっかけは、市内の少年から市長へ届いた「スケートボード場を整備してほしい」という手紙が後押しとなった。 近隣にある多賀城南門などの歴史的・文化的資源と、現代的なアーバンスポーツを融合させるというコンセプトで整備し、サッカーや野球のような団体競技だけでなく、平日の夜間でも 20 代～30 代が個人で楽しめるスポーツとして着目した。 4.利用状況と反響 想定を上回る利用 2026 年 3 月 14 日のオープン以来、年間目標の 1 万 5		

千人をわずか1ヶ月余りで突破し、4月20日時点で1万8千人を超える利用。

◎会員登録の状況

登録者数は合計4千人を超えており、千人強が多賀城市民。

残りの多くは市外や県外からの利用者。

今後、年齢層や居住地などの詳細な利用動向を分析する。

◎利用層

朝夕は未就学児が遊具を利用し、夜間は社会人がスケートパークを利用するなど、幅広い年齢層が活用。

治安や騒音への懸念に対し、住民との意見交換会を重ね、夜間の音量抑制やアルコール禁止、滑走場所の限定などのルール作り、その結果、オープン後1ヶ月以上経過しても目立った苦情は寄せられていない

5.今後の展開

◎地域活性化：カフェでは地元の食材を使ったメニュー開発が行われており、今後はスケートボード教室やマルシェ、大会の誘致などを通じてさらなる賑わいの創出を目指す。

◎防災拠点：有事の際には二次的な避難場所や拠点として活用できる機能も備えている。

◎人流の変化：公園として整備される前（サッカー場や多目的なグラウンドの頃）は、荷物が多いこともあり車での利用者が大半で、駅からの利用者は少なかった。しかし、セントラルパークの供用開始後は、駅から歩いてくる人の流れが確実に変わったという実感があるほど、駅利用者が増えている。

6.その他

袖ヶ浦市においては、長浦駅に隣接した臨海スポーツセンターの老朽化に伴い、プロポーザルを行うなど新たな施設への転換が課題化している。

視察先は駅近傍のスポーツ公園整備であり、施設としてはアーバンスポーツ施設を選択するなど、従来の体育施設に囚われず、幼い子から大人が憩いの場や運動の場として利用しており、袖ヶ浦市の整備にも参考となる点が大いに感じられました。



概 要		
視察先	視察日	参加者
宮城県仙台市役所	令和 8 年 5 月 13 日（水）	建設経済常任委員
目的	製品プラスチック一括回収・リサイクルについて	

1. 取り組みの概要と背景

仙台市は、人口約 109 万人を抱える都市であり、「杜の都」としてのブランド力向上と、持続可能な街づくりを目指している。

○脱炭素の推進

焼却による温室効果ガス排出の約 8 割をプラスチックが占め、プラスチックの削減・リサイクルが不可欠となっている。

○製品プラスチックの一括回収

これまで回収していた「容器包装プラスチック」に加え、ハンガーやバケツなどの「製品プラスチック」をまとめて回収する「一括回収」を令和 5 年（2023 年）4 月から全市展開。

○全国初の認定

資源有効利用促進法に基づく「再商品化計画」の大臣認定を全国第 1 号として取得し、市が主体となってリサイクルを管理・実施できる体制を整えた。

2.回収とリサイクルの仕組み

○シンプルな分別

転入・転出が多い都市特性を考慮し、「プラスチック 100%であれば、赤い指定袋に入れる」分かりやすいルール（30cm 以内）を導入。

○リサイクル手法

環境負荷が比較的低いマテリアルリサイクルを採用。

○地産地消のパートナーシップ

市内の事業所（J&T 環境）に委託し、選別からリサイクル製品化までを地域内で完結できる体制を構築。

3.リサイクルの「見える化」

市民の分別意欲を高めるため、回収されたプラスチックを身近な製品へ再生する「リサイクルの見える化」に注力している。

○再生製品の例

小学校向けのプランター、地域清掃用のゴミ袋（ピンク色）、民間と連携したティッシュケースや、定禅寺通のケヤキの剪定枝を混ぜたタンブラーなど。

4.成果と現在の課題

○成果

実施により年間で約 2 万 9000 トンの CO2 削減が見込まれている。

また、実証実験では約 8 割の市民が「分別が分かりやすくなった」と回答。

○不適物の混入

リチウムイオン電池（発火の危険）、刃物（作業員の怪我のリスク）、ブルーシート（機械への絡まり）などの混入が課題。

汚れの付着中身が残ったままの容器などが機械トラブルの原因になるため、使い切ったからの排出を啓発。

○コストの増大

労務費や光熱費の高騰により、第 2 期計画（令和 8 年度～）では処理単価が約 2 割上昇する見込。

○転入・転出が多い都市特性

年間約 6 万人の移動や、大学・専門学校が多く若者世代の比率が高いこと、また外国人住民が増加していることを踏まえ、以下のような工夫や課題認識を持って周知に取り組んでいる。

・若者世代への周知とキャラクターの活用

平成 20 年頃から、「ワケルくん」というキャラクターとそのファミリーを分別の啓発に活用。長年親しまれており、大学生などの若い世代から高齢者まで幅広く認知

・分別の単純化

若い単身世帯などは転出入が多いため、ルールを極力シンプルにし、「プラスチック 100%であれば赤い指定袋に入れる」という直感的なルールを提示。

・外国人住民への対応

外国人住民が人口の約 2.7%を占めるまでに増加しており、市としてはこれらの方々への周知強化を今後の重要な課題として認識し、強化していく方針。

5.分別を促すためのインセンティブ（価格設定）

○指定袋の価格差

若者などが分別を「面倒」と感じて家庭ごみ（緑色の袋）にまとめて捨ててしまうことを防ぐため、価格に差を設け分別すればするほど家計の負担が軽くなる仕組みを伝えることで、動機付けを図っている。

- ・プラスチック用（赤） 45L サイズで 1 枚 25 円。
- ・家庭ごみ用（緑） 45L サイズで 1 枚 40 円。

6.取り組みの背景と今後の方向性

○市のモチベーション

国の「循環経済（サーキュラーエコノミー）」への移行という戦略に合わせ、自動車産業などでの再生プラ需要の高まりに応えることや、自治体として質の高いリサイクル資源を確保することを重視。

○実証事業の役割

仙台市全 5 区で長期間（約 10 ヶ月）の実証事業を行ったのは、市民の排出状況だけでなく、収集業者が支障なく作業できるかを確認する目的もあった。

○動脈産業と静脈産業の連携

製造側（動脈）とリサイクル側（静脈）をマッチングさせ、市内の技術や企業を結びつける役割を市が担いたい。

7.その他

袖ヶ浦市では、ゴミ処理の問題について、ゴミ減量化や指定袋のあり方検討に加えて、廃プラスチックの収集実証事業を行っている。

100 万人都市である仙台市では、容器包装プラスチックの収集事業を元々展開していたことから、先駆けて大臣認定スキームでの製品プラスチック収集に取り組んでいるものの、家庭ゴミへの製品プラスチックの混入など資源化への一層の周知が課題である点などがあげられている。

仙台市ではキャラクターを活用した啓発「ワケルくん」「ワケルネット」など周知活動は幅広く認知されていても、分別の徹底は道半ばであるとの説明であった。

今後、袖ヶ浦市で廃プラスチック回収に取り組む上での課題整理や取り組み手法など大いに参考になった。

